

－「DXに関する人事担当者調査」第2弾－
**「DX」に伴う『リスクリング』は、2020・2021年度ともに実施は3割強
『リスクリング』実施は二極化傾向**

「DX」に伴う『リスクリング』の実施は、2020年度31.1%、2021年度32.6%

「DX推進担当者のみ」から希望者などへと対象に広がり。従業員規模別、業種別、地域別でも分析

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）は、「人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当者調査（2021）」を実施しました。今回、DXに関する項目も聴取しており、第2弾としてまとめましたので、ご報告いたします。

解説：HR統括編集長 藤井 薫：P2

企業の「DX」推進における「リスクリング」の広がりや遅滞と二極化
全社を挙げた『リスクリング』の推進が、企業の人材求心力の差に直結する

2020年度「DX人材」の確保状況および確保先について：P4

- 2020年度において「DX人材」確保が必要だったとの回答者に、確保状況を聞いたところ、「必要人数より大幅に少ない」は32.4%、「必要人数より多少少ない」36.2%と、7割近くが少ないと回答。一方、「必要人数通り」以上との回答（必要人数以上・計）は、26.1%であった。
- 「DX人材」の確保先について聞いたところ、「社内からのみ確保」は19.5%、「社外からのみ確保」は14.1%だが、「社内および社外から確保」は58.4%であった。また、「人材は確保せず専門会社などに発注」は2.4%であった。

「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況について：P6

- 人事担当者に「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況について聞いたところ、2020年度、2021年度ともに、実施していないとの回答は4割を超えているものの、実施との回答は、2020年度は31.1%、2021年度は32.6%と、ほぼ同率の3割強。実施の二極化傾向が見られる。
- 実施対象者を見ると、「DX推進担当者だけに実施」は、2020年度は9.6%で、2021年度は7.7%と微減しているが、希望者などへの実施や全従業員に必須としての実施が、2020年度より2021年度の方が微増傾向が見られる。

業種別）「DX」に伴う『リスクリング』の実施について：P9

- 実施率が最も高い業種は、2020年度、2021年度ともに「金融業」である。ちなみに、「情報通信業（「情報・サービス業」の内訳）」の実施率は、2020年度、2021年度ともに「金融業」の次ぎに高い。
- 2021年度の実施対象者では、2020年度よりも多少ではあるが、「DX推進担当者のみ」から希望者や全従業員必須への実施の広がりが見られる。

企業の「DX」推進における「リスクリング」の広がりの遅滞と二極化
 全社を挙げた『リスクリング』の推進が、企業の人材求心力の差に直結する

「人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当者調査（2021）」の第2弾として、今回の調査で明らかになった「DX」に関する『リスクリング』の実施状況。その結果からは、企業の「DX」推進における「リスクリング」の広がりの遅滞と二極化の実態が見えてきます。

【実施率の増減】	微増	(2020年度：31.1%、2021年度：32.6%)	
【実施率の二極化】	実施	3割強 (32.6%)	※カッコ内は2021年度の数値
	不実施	4割超 (43.7%)	
【規模による二極化】	1000人以上 実施率計	半数超 (52.1%)	
	5~29人 実施率計	ごく一部 (16.4%)	
【業種での二極化】	金融業・情報通信業	4割超 (金融業：48.0%、*情報通信業：40.9%)	
	情報・サービス業、建築業	約3割 (情報サービス業：29.1%、建築業：30.1%)	
【対象者の二極化】	DX推進担当者+希望者計	3割弱 (27.0%)	
	全従業員に実施	ごく一部 (5.6%)	

*情報通信業は、「情報・サービス業」の内訳

実施率の微増、実施率の二極化、さらに従業員規模・業種、対象者の各セグメントで見た実施の二極化の実態は、企業の「DX」に関する「リスクリング」の大きな課題と機会を示しているのではないのでしょうか。ご存知のように、DXには、業務遂行の手段をデジタル化・効率化を超えて、企業の価値創出の仕方、顧客の体験価値の向上といった事業構造の変革までが含まれています。まさにDX for CX(Customer Experience) by CX (Corporate Transformation)と言われる所以です。当然、「DX」を進めるためには、推進担当者だけでなく、社員全体のITリテラシーを上げ、結果として顧客体験の向上を実現することが必要になります。バリューチェーンの各プロセスにいるすべての人が「デジタルで価値を創造する」ための新たなスキルを獲得する。全社を挙げた「リスクリング」こそ「DX」推進の方途ともいえます。

企業における「リスクリング」の拡大は、自らのスキルセットをアップデートし、キャリアアップを望む、従業員・求職者にとっても大きな魅力になります。「DX」人材確保が難易度を増す中、「リスクリング」実施の差は、優秀な人材の採用力・定着力・変革貢献力といった、企業変革の差に直結していくでしょう。

藤井 薫 (ふじい・かおる)
 株式会社リクルート
 HR*統括編集長

プロフィール (略歴) 1988年、株式会社リクルート (現 株式会社リクルートホールディングス) に入社。以来、人と組織、テクノロジーと事業、今と未来の編集に従事。『B-ing』、『TECH B-ing』、『Digital B-ing (現『リクナビNEXT』)』、『Works』、『Tech総研』の編集、商品企画を担当。『TECH B-ing』編集長、『Tech総研』編集長、『アントレ』編集長・ゼネラルマネジャーを歴任。2016年、『リクナビNEXT』編集長に就任 (現職)、2019年にはHR統括編集長を兼任 (現職)。

* HR=Human Resources (人的資源・人材)



■ 人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当者調査（2021）

調査目的：人的資本経営や人材マネジメント等に関する実態を明らかにする

調査方法：インターネット調査

調査対象：全国の人事業務関与者（担当業務2年以上）

調査期間：2021年10月29日～11月12日

調査回答数：3007人

回答属性：下表参照

□ 主勤務先従業員規模

	n	%
5～29人	598	19.9
30～99人	669	22.2
100～299人	566	18.8
300～999人	479	15.9
1000人以上	695	23.1

□ 主勤務先業種

	n	%
建設業	309	10.3
製造業	795	26.4
流通業	226	7.5
金融業	173	5.8
情報・サービス業	1479	49.2
その他	25	0.8

□ 主勤務先地域

	n	%
北海道・東北	314	10.4
関東	1280	42.6
東海	407	13.5
関西	610	20.3
中国・四国	185	6.2
九州	211	7.0

- 北海道・東北：北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 東海：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国・四国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

◀ 調査結果を見る際の注意点 ▶

- %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計値と計算値が一致しない場合がある
- n数が50未満の場合、参考値として掲載している
- 主勤務先業種別では、「その他」は割愛している

◀ 用語の定義 ▶

- DX＝デジタルトランスフォーメーションの略。経済産業省「DX推進指標とそのガイダンス」より、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変化するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること
- DX人材＝この調査では「DXを推進するために必要な人材」としている
- リスキリング＝新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に対応するために、必要なスキルを獲得したりさせたりすること
- 大都市圏＝埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ： <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート： <https://www.recruit.co.jp/>

2020年度の「DX人材」確保は、約7割が必要人数よりも少ないと回答

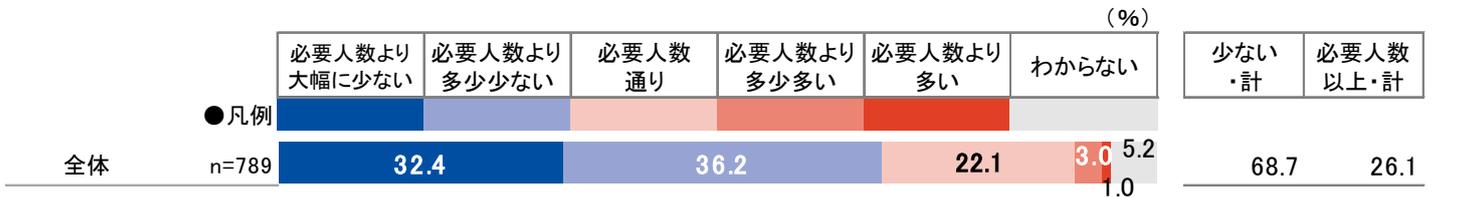
2020年度において「DX人材」確保が必要だったとの回答者に、確保状況を聞いたところ、「必要人数より大幅に少ない」は32.4%、「必要人数より多少少ない」36.2%と、7割近くが少ないと回答。一方、「必要人数通り」以上との回答（必要人数以上・計）は、26.1%であった。

「DX人材」の確保先について聞いたところ、「社内からのみ確保」は19.5%、「社外からのみ確保」は14.1%だが、「社内および社外から確保」は58.4%だった。また、「人材は確保せず専門会社などに発注」は2.4%であった。

■再掲 第1弾) 2020年度「DX人材」確保の必要状況（全体／単一回答）

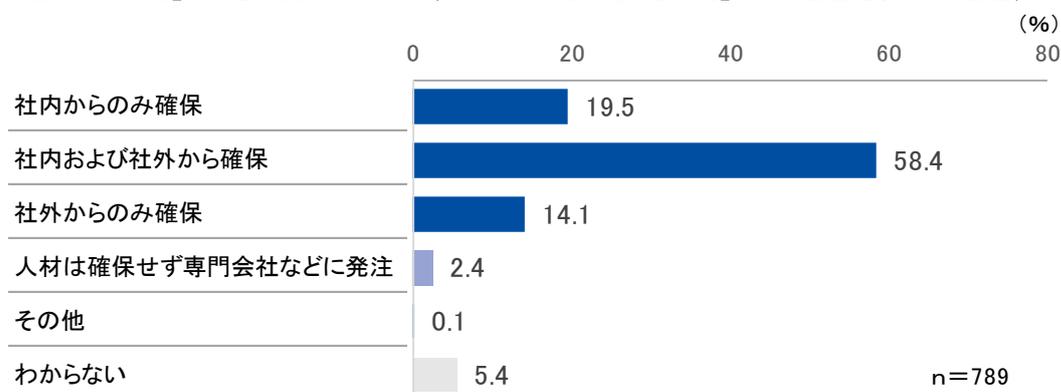


■2020年度「DX人材」の確保状況（「DX人材が必要だった」との回答者／単一回答）



※少ない・計 = 「大幅に少ない」 + 「多少少ない」
 ※必要人数以上・計 = 「必要人数通り」 + 「多少多い」 + 「多い」

■2020年度「DX人材」の確保先について（「DX人材が必要だった」との回答者／単一回答）



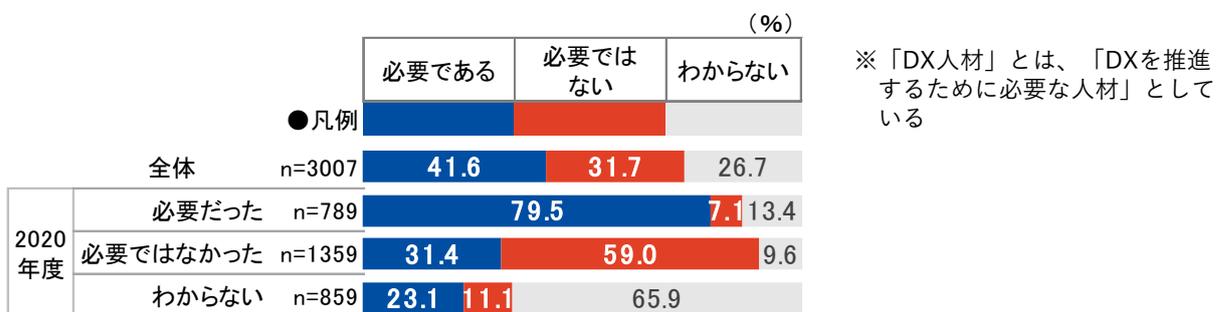
2021年度「DX人材」の確保先について

「DX人材」は、約半数が社内・外より確保

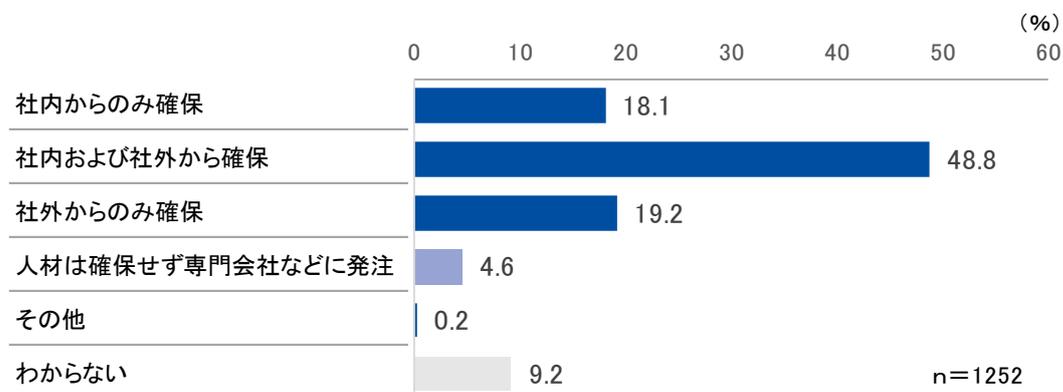
2021年度において「DX人材」が必要であるとの回答者に確保先（予定含む）について聞いたところ、「社内からのみ確保」は18.1%、「社外からのみ確保」は19.2%だが、「社内および社外から確保」は48.8%であった。また、「人材は確保せず専門会社などに発注」は4.6%であった。

■再掲 第1弾)

2021年度「DX人材」の必要状況、2020年度の必要状況から見た2021年度の必要状況（全体／単一回答）



■2021年度の「DX人材」の確保先（予定含む）について（「DX人材が必要である」との回答者／単一回答）



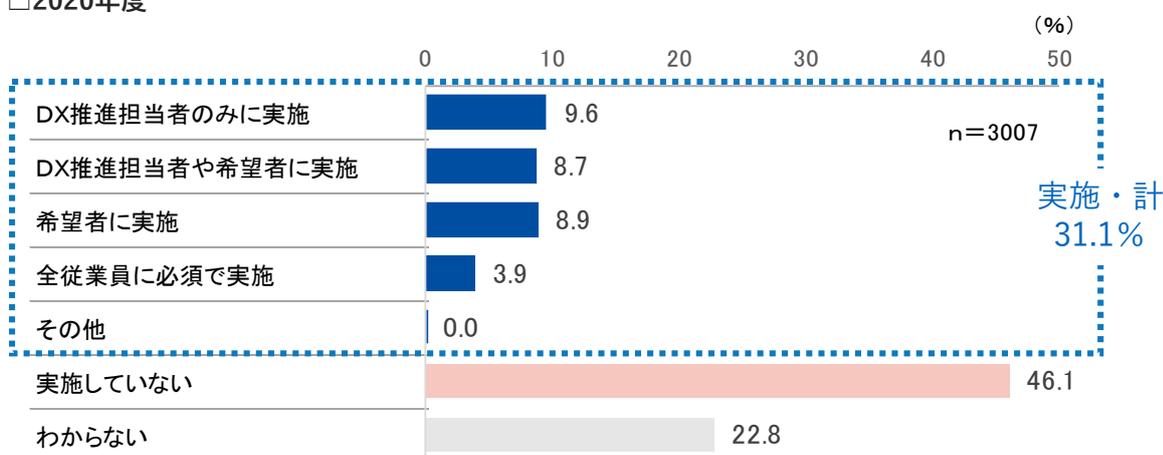
「DX」に伴う『リスクリング』は、2020年度および2021年度ともに3割強が実施

人事担当者に「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況について聞いたところ、2020年度、2021年度ともに、実施していないとの回答は4割を超えているものの、実施との回答は、2020年度は31.1%、2021年度は32.6%と、ほぼ同率の3割強で、実施の二極化傾向が見られる。

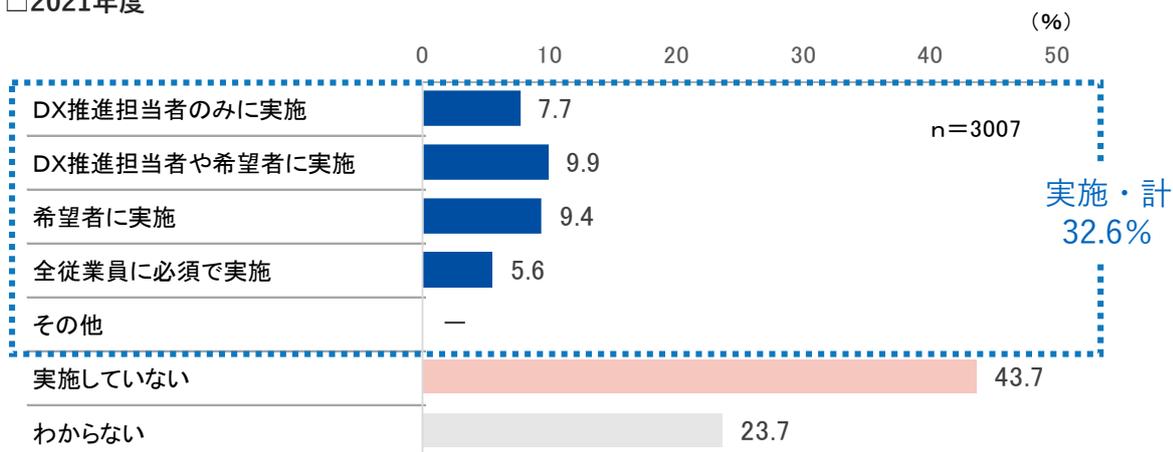
実施対象者を見ると、「DX推進担当者だけに実施」は、2020年度は9.6%で、2021年度は7.7%と微減しているが、希望者などへの実施や全従業員に必須としての実施が、2020年度より2021年度の方が微増傾向が見られる。

■ 「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況（全体／単一回答）

□ 2020年度



□ 2021年度

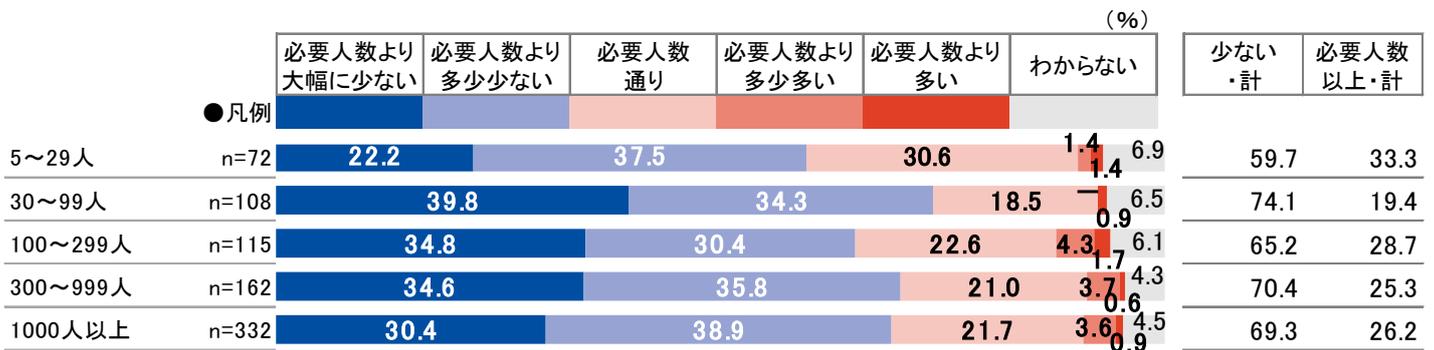


※ 『リスクリング』とは、新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得したりさせたりすること

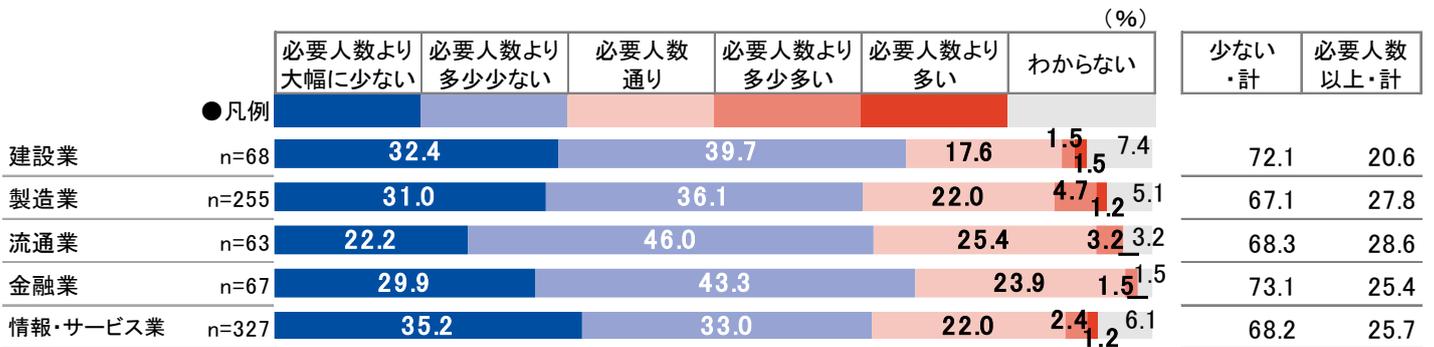
「DX人材」の確保状況は、従業員規模間、業種間でばらつきが見られる

2020年度の「DX人材」の確保状況について、主勤務先の従業員規模別および業種別に見てみると、従業員規模間、業種間でばらつきが見られる。

■2020年度「DX人材」の確保状況（主勤務先従業員規模別／単一回答）



■2020年度「DX人材」の確保状況（主勤務先業種別／単一回答）



従業員規模が高くなるにつれ『リスクリング』実施が高い傾向

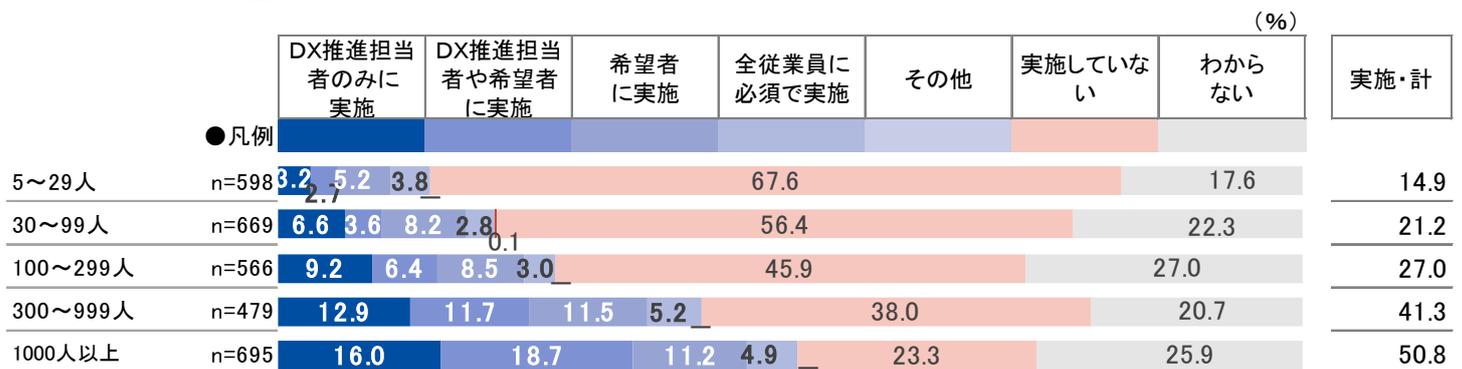
「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況について、主勤務先の従業員規模別に見てみたい。

従業員規模別では、2000年度および2021年度ともに、規模が大きくなるにつれて『リスクリング』の実施率が高くなっている傾向が見られ、1000人以上規模では、半数以上が実施している。

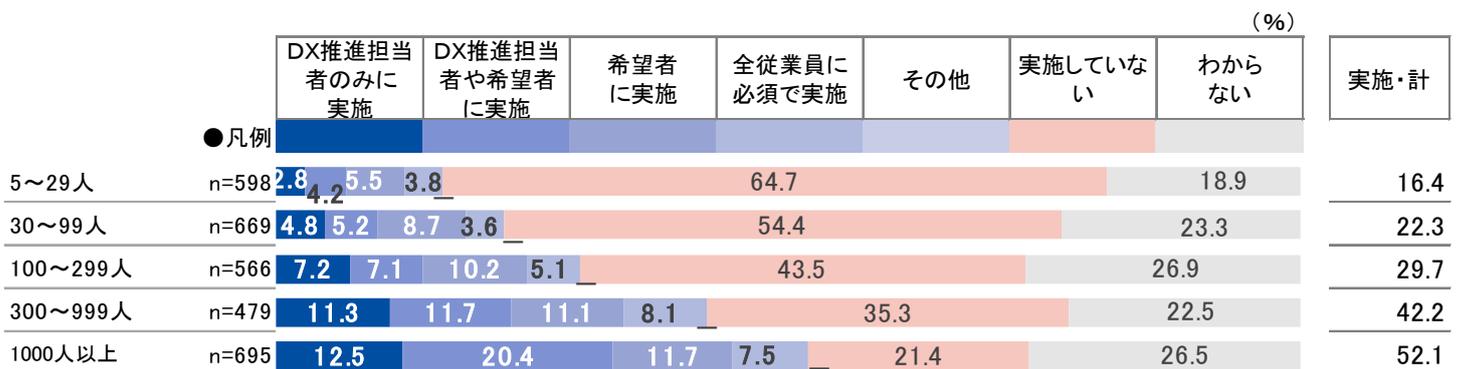
実施対象者について、「全従業員に必須で実施」との回答は、2020年度では「300~999人」が5.2%で最も高く、次いで「1000人以上」の4.9%である。2021年度では、2020年度同様に「300~999人」が8.1%で最も高く、次いで「1000人以上」の7.5%である。

■ 「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況（主勤務先従業員規模別／単一回答）

□2020年度



□2021年度



業種別) 「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況について

『リスクリング』の実施率が高い業種は「金融業」

「DX人材」の確保状況について、主勤務先の業種別に見てみたい。

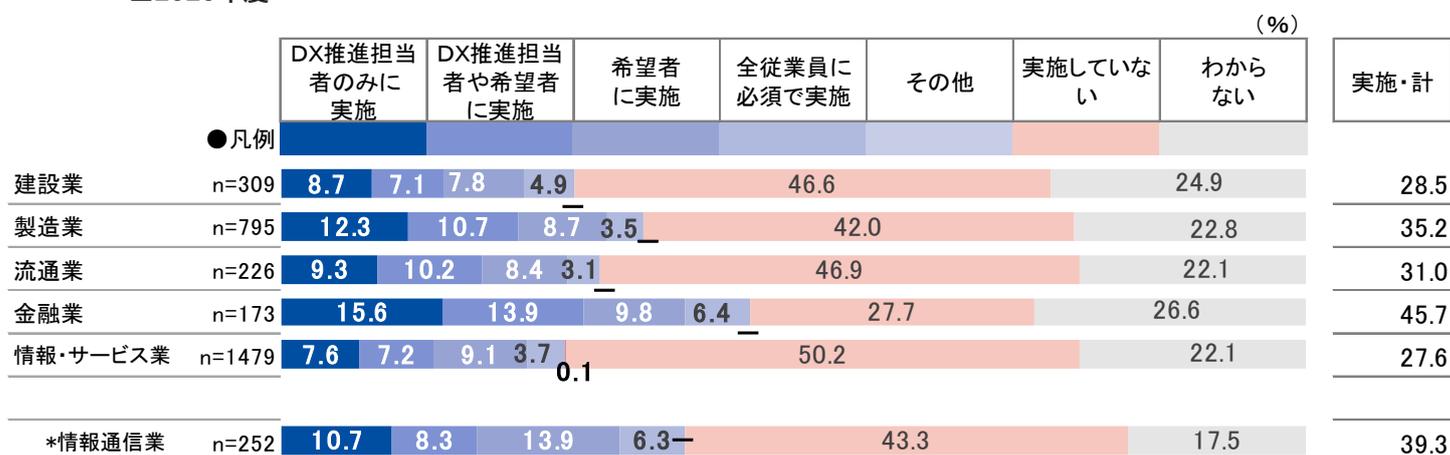
実施率が最も高い業種は、2020年度、2021年度ともに「金融業」である。

ちなみに、「情報通信業（「情報・サービス業」の内訳）」の実施率は、2020年度、2021年度ともに「金融業」の次に高い。

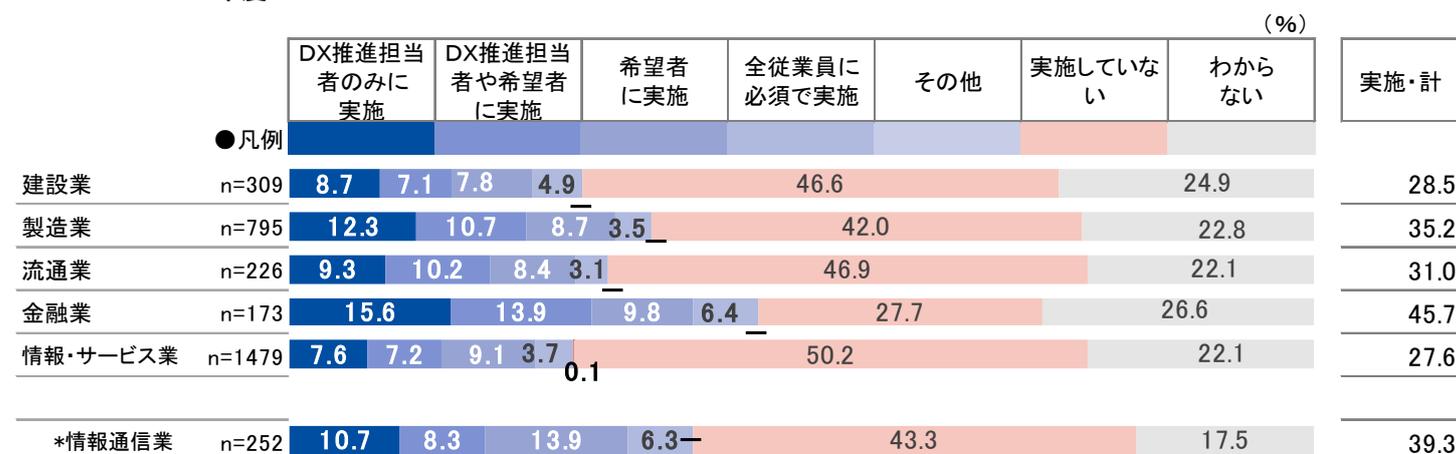
2021年度の実施対象者では、2020年度よりも多少ではあるが、「DX推進担当者のみ」から希望者や全従業員必須への実施の広がりが見られる。

■ 「DX」に伴う『リスクリング』の実施状況（主勤務先業種別／単一回答）

□2020年度



□2021年度



※業種別で「その他」は割愛

※「*情報通信業」は、「情報・サービス業」の内訳

データ集

主勤務先従業員規模別
主勤務先業種別
主勤務先地域別

■再掲) 「DX人材」の必要状況_2020年度、2021年度

		2020年度			2021年度(予定含む)			2021年度-2020年度	
		n	必要 だった	必要では なかった	わから ない	必要で ある	必要では ない	わから ない	必要である /だった
全体		3007	26.2	45.2	28.6	41.6	31.7	26.7	15.4
従業員 規模別	5~29人	598	12.0	64.9	23.1	24.1	56.9	19.1	12.0
	30~99人	669	16.1	52.5	31.4	35.7	35.1	29.1	19.6
	100~299人	566	20.3	47.5	32.2	37.6	32.3	30.0	17.3
	300~999人	479	33.8	35.7	30.5	53.0	19.6	27.3	19.2
	1000人以上	695	47.8	25.9	26.3	57.8	14.5	27.6	10.1
業種別	建設業	309	22.0	44.7	33.3	39.2	30.4	30.4	17.2
	製造業	795	32.1	40.9	27.0	45.7	28.4	25.9	13.6
	流通業	226	27.9	46.0	26.1	46.0	33.2	20.8	18.1
	金融業	173	38.7	35.8	25.4	53.2	19.7	27.2	14.5
	情報・サービス業	1479	22.1	48.7	29.1	38.0	35.1	26.9	15.9
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	252	36.1	47.2	16.7	46.4	32.1	21.4	10.3
	不動産業	124	17.7	50.0	32.3	37.1	37.9	25.0	19.4
	運輸業	236	19.9	47.9	32.2	38.6	32.6	28.8	18.6
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	36.2	36.2	27.7	51.1	23.4	25.5	14.9
	飲食・宿泊業	121	15.7	57.9	26.4	38.8	35.5	25.6	23.1
	医療・福祉	265	15.1	47.9	37.0	32.1	37.0	30.9	17.0
	教育・学習支援業	105	19.0	45.7	35.2	38.1	31.4	30.5	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	329	21.6	50.2	28.3	34.0	39.2	26.7	12.5	
地域別	北海道・東北	314	21.0	51.3	27.7	34.4	37.9	27.7	13.4
	関東	1280	29.8	43.8	26.3	42.7	31.7	25.6	12.8
	東海	407	23.1	44.0	32.9	40.8	31.0	28.3	17.7
	関西	610	24.3	48.5	27.2	43.3	32.1	24.6	19.0
	中国・四国	185	26.5	38.4	35.1	42.2	24.3	33.5	15.7
	九州	211	23.7	43.1	33.2	42.7	28.9	28.4	19.0
	大都市圏	1909	28.1	44.9	26.9	43.6	31.3	25.1	15.5
	大都市圏以外	1098	23.0	45.6	31.4	38.3	32.3	29.4	15.3

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

■「DX人材」の確保状況_2020年度(2020年度「DX人材が必要だった」との回答者)

										(%)
		n	必要人数 より大幅 に少ない	必要人数 より多少 少ない	必要 人数通り	必要人数 より多少 多い	必要人数 より多い	わから ない	少ない・ 計	必要人 数以上・ 計
全体		789	32.4	36.2	22.1	3.0	1.0	5.2	68.7	26.1
従業員 規模別	5~29人	72	22.2	37.5	30.6	1.4	1.4	6.9	59.7	33.3
	30~99人	108	39.8	34.3	18.5	—	0.9	6.5	74.1	19.4
	100~299人	115	34.8	30.4	22.6	4.3	1.7	6.1	65.2	28.7
	300~999人	162	34.6	35.8	21.0	3.7	0.6	4.3	70.4	25.3
	1000人以上	332	30.4	38.9	21.7	3.6	0.9	4.5	69.3	26.2
業種別	建設業	68	32.4	39.7	17.6	1.5	1.5	7.4	72.1	20.6
	製造業	255	31.0	36.1	22.0	4.7	1.2	5.1	67.1	27.8
	流通業	63	22.2	46.0	25.4	3.2	—	3.2	68.3	28.6
	金融業	67	29.9	43.3	23.9	1.5	—	1.5	73.1	25.4
	情報・サービス業	327	35.2	33.0	22.0	2.4	1.2	6.1	68.2	25.7
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	91	30.8	36.3	19.8	5.5	1.1	6.6	67.0	26.4
	不動産業	22	31.8	36.4	27.3	—	4.5	—	68.2	31.8
	運輸業	47	40.4	40.4	17.0	—	2.1	—	80.9	19.1
	電力・ガス・熱供給・水道業	17	29.4	35.3	29.4	—	—	5.9	64.7	29.4
	飲食・宿泊業	19	42.1	36.8	10.5	—	—	10.5	78.9	10.5
	医療・福祉	40	27.5	32.5	25.0	2.5	2.5	10.0	60.0	30.0
	教育・学習支援業	20	40.0	20.0	35.0	—	—	5.0	60.0	35.0
	サービス業(他に分類されないもの)	71	40.8	25.4	22.5	2.8	—	8.5	66.2	25.4
地域別	北海道・東北	66	27.3	34.8	19.7	7.6	—	10.6	62.1	27.3
	関東	382	32.5	36.4	21.7	2.9	1.6	5.0	68.8	26.2
	東海	94	40.4	31.9	22.3	2.1	1.1	2.1	72.3	25.5
	関西	148	32.4	37.8	20.9	3.4	0.7	4.7	70.3	25.0
	中国・四国	49	36.7	28.6	26.5	2.0	—	6.1	65.3	28.6
	九州	50	20.0	48.0	26.0	—	—	6.0	68.0	26.0
	大都市圏	537	33.5	35.2	22.2	3.2	1.3	4.7	68.7	26.6
	大都市圏以外	252	30.2	38.5	21.8	2.8	0.4	6.3	68.7	25.0

※少ない・計 = 「大幅に少ない」 + 「多少少ない」
 ※必要人数以上・計 = 「必要人数通り」 + 「多少多い」「多い」

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

■「DX人材」の確保先_2020年度(2020年度「DX人材が必要だった」との回答者)

			社内からのみ確保	社内および社外から確保	社外からのみ確保	人材は確保せず 専門会社などに発注	その他	わからない	社内・計	社外・計
		n								
全体		789	19.5	58.4	14.1	2.4	0.1	5.4	77.9	72.5
従業員規模別	5~29人	72	25.0	41.7	23.6	2.8	—	6.9	66.7	65.3
	30~99人	108	27.8	42.6	17.6	5.6	—	6.5	70.4	60.2
	100~299人	115	19.1	49.6	17.4	5.2	0.9	7.8	68.7	67.0
	300~999人	162	20.4	63.0	9.9	1.9	—	4.9	83.3	72.8
	1000人以上	332	15.4	68.1	11.7	0.6	—	4.2	83.4	79.8
業種別	建設業	68	26.5	55.9	13.2	—	—	4.4	82.4	69.1
	製造業	255	20.4	57.3	16.5	1.2	0.4	4.3	77.6	73.7
	流通業	63	15.9	65.1	9.5	1.6	—	7.9	81.0	74.6
	金融業	67	19.4	65.7	9.0	3.0	—	3.0	85.1	74.6
	情報・サービス業	327	17.7	57.5	14.1	4.0	—	6.7	75.2	71.6
情報・サービス業詳細	情報通信業	91	16.5	67.0	7.7	3.3	—	5.5	83.5	74.7
	不動産業	22	22.7	36.4	31.8	9.1	—	—	59.1	68.2
	運輸業	47	23.4	63.8	6.4	4.3	—	2.1	87.2	70.2
	電力・ガス・熱供給・水道業	17	11.8	70.6	5.9	5.9	—	5.9	82.4	76.5
	飲食・宿泊業	19	15.8	57.9	10.5	5.3	—	10.5	73.7	68.4
	医療・福祉	40	17.5	42.5	17.5	2.5	—	20.0	60.0	60.0
	教育・学習支援業	20	5.0	50.0	25.0	5.0	—	15.0	55.0	75.0
	サービス業(他に分類されないもの)	71	19.7	54.9	19.7	2.8	—	2.8	74.6	74.6
地域別	北海道・東北	66	22.7	54.5	10.6	3.0	—	9.1	77.3	65.2
	関東	382	20.7	58.4	13.6	1.8	0.3	5.2	79.1	72.0
	東海	94	21.3	58.5	13.8	1.1	—	5.3	79.8	72.3
	関西	148	15.5	61.5	15.5	2.7	—	4.7	77.0	77.0
	中国・四国	49	18.4	59.2	10.2	6.1	—	6.1	77.6	69.4
	九州	50	16.0	54.0	22.0	4.0	—	4.0	70.0	76.0
	大都市圏	537	18.4	60.0	14.2	1.9	0.2	5.4	78.4	74.1
	大都市圏以外	252	21.8	55.2	13.9	3.6	—	5.6	77.0	69.0

※社内・計 = 「社内からのみ確保」 + 「社内および社外から確保」
 ※社外・計 = 「社外からのみ確保」 + 「社内および社外から確保」

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

■「DX人材」の確保先_2021年度(2021年度「DX人材が必要である」との回答者)

			社内からのみ確保	社内および社外から確保	社外からのみ確保	人材は確保せず 専門会社などに発注	その他	わからない	社内・計	社外・計
		n								
全体		1252	18.1	48.8	19.2	4.6	0.2	9.2	66.9	68.0
従業員規模別	5~29人	144	25.0	27.8	27.8	6.3	1.4	11.8	52.8	55.6
	30~99人	239	15.5	39.7	24.3	4.6	0.4	15.5	55.2	64.0
	100~299人	213	18.8	45.5	19.7	8.0	—	8.0	64.3	65.3
	300~999人	254	19.7	53.1	16.9	3.5	—	6.7	72.8	70.1
	1000人以上	402	15.7	60.7	14.2	2.7	—	6.7	76.4	74.9
業種別	建設業	121	16.5	42.1	22.3	5.8	—	13.2	58.7	64.5
	製造業	363	17.9	51.5	18.7	3.3	—	8.5	69.4	70.2
	流通業	104	14.4	48.1	17.3	5.8	1.9	12.5	62.5	65.4
	金融業	92	18.5	57.6	15.2	3.3	—	5.4	76.1	72.8
	情報・サービス業	562	19.0	47.0	19.9	5.0	0.2	8.9	66.0	66.9
情報・サービス業詳細	情報通信業	117	20.5	51.3	20.5	4.3	—	3.4	71.8	71.8
	不動産業	46	21.7	41.3	21.7	4.3	—	10.9	63.0	63.0
	運輸業	91	20.9	58.2	13.2	4.4	—	3.3	79.1	71.4
	電力・ガス・熱供給・水道業	24	4.2	70.8	16.7	4.2	—	4.2	75.0	87.5
	飲食・宿泊業	47	12.8	42.6	23.4	8.5	2.1	10.6	55.3	66.0
	医療・福祉	85	18.8	34.1	21.2	4.7	—	21.2	52.9	55.3
	教育・学習支援業	40	17.5	42.5	12.5	10.0	—	17.5	60.0	55.0
	サービス業(他に分類されないもの)	112	21.4	43.8	25.0	3.6	—	6.3	65.2	68.8
地域別	北海道・東北	108	18.5	44.4	21.3	3.7	—	12.0	63.0	65.7
	関東	546	16.8	49.3	20.5	5.1	0.5	7.7	66.1	69.8
	東海	166	19.9	45.2	19.3	3.0	—	12.7	65.1	64.5
	関西	264	19.7	51.5	16.3	5.3	—	7.2	71.2	67.8
	中国・四国	78	17.9	52.6	16.7	3.8	—	9.0	70.5	69.2
	九州	90	16.7	46.7	18.9	3.3	—	14.4	63.3	65.6
	大都市圏	832	16.7	49.6	20.1	5.3	0.4	7.9	66.3	69.7
	大都市圏以外	420	20.7	47.1	17.4	3.1	—	11.7	67.9	64.5

※社内・計 = 「社内からのみ確保」 + 「社内および社外から確保」
 ※社外・計 = 「社外からのみ確保」 + 「社内および社外から確保」

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値

■ 「DX」に伴う『リスキリング』の実施状況_2020年度

(%)

		n	実施・計	DX推進	DX推進	希望者 に実施	全従業員に 必須で実施	その他	実施して いない	わから ない
				担当者 のみに 実施	担当者 や希望 者に実施					
全体		3007	31.1	9.6	8.7	8.9	3.9	0.0	46.1	22.8
従業員 規模別	5~29人	598	14.9	3.2	2.7	5.2	3.8	—	67.6	17.6
	30~99人	669	21.4	6.6	3.6	8.2	2.8	0.1	56.4	22.3
	100~299人	566	27.0	9.2	6.4	8.5	3.0	—	45.9	27.0
	300~999人	479	41.3	12.9	11.7	11.5	5.2	—	38.0	20.7
	1000人以上	695	50.8	16.0	18.7	11.2	4.9	—	23.3	25.9
業種別	建設業	309	28.5	8.7	7.1	7.8	4.9	—	46.6	24.9
	製造業	795	35.2	12.3	10.7	8.7	3.5	—	42.0	22.8
	流通業	226	31.0	9.3	10.2	8.4	3.1	—	46.9	22.1
	金融業	173	45.7	15.6	13.9	9.8	6.4	—	27.7	26.6
	情報・サービス業	1479	27.7	7.6	7.2	9.1	3.7	0.1	50.2	22.1
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	252	39.3	10.7	8.3	13.9	6.3	—	43.3	17.5
	不動産業	124	33.1	10.5	10.5	8.1	4.0	—	47.6	19.4
	運輸業	236	27.1	8.5	8.1	6.4	4.2	—	49.2	23.7
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	38.3	6.4	17.0	8.5	6.4	—	31.9	29.8
	飲食・宿泊業	121	19.0	5.8	4.1	8.3	0.8	—	62.0	19.0
	医療・福祉	265	20.4	4.9	4.5	9.1	1.9	—	54.0	25.7
	教育・学習支援業	105	24.8	8.6	6.7	6.7	1.9	1.0	48.6	26.7
サービス業(他に分類されないもの)	329	25.5	6.1	6.4	9.1	4.0	—	53.2	21.3	
地域別	北海道・東北	314	30.6	8.9	10.2	6.4	5.1	—	47.8	21.7
	関東	1280	31.6	9.8	9.1	8.8	3.9	0.1	45.2	23.1
	東海	407	28.3	9.1	6.6	8.6	3.9	—	47.4	24.3
	関西	610	32.6	11.1	8.7	9.2	3.6	—	46.7	20.7
	中国・四国	185	29.7	7.0	9.2	10.8	2.7	—	47.6	22.7
	九州	211	31.3	8.1	7.6	11.4	4.3	—	42.7	26.1
	大都市圏	1909	32.1	10.3	9.0	9.2	3.6	0.1	45.5	22.4
大都市圏以外	1098	29.4	8.4	8.2	8.4	4.5	—	47.0	23.6	

※業種別で「その他」は割愛

※ n が50未満は参考値

■ 「DX」に伴う『リスキリング』の実施状況_2021年度

(%)

		n	実施・計	DX推進 担当者 のみに 実施	DX推進 担当者 や希望 者に実施	希望者 に実施	全従業員に必須 で実施	その他	実施して いない	わから ない
全体		3007	32.6	7.7	9.9	9.4	5.6	—	43.7	23.7
従業員 規模別	5~29人	598	16.4	2.8	4.2	5.5	3.8	—	64.7	18.9
	30~99人	669	22.3	4.8	5.2	8.7	3.6	—	54.4	23.3
	100~299人	566	29.7	7.2	7.1	10.2	5.1	—	43.5	26.9
	300~999人	479	42.2	11.3	11.7	11.1	8.1	—	35.3	22.5
	1000人以上	695	52.1	12.5	20.4	11.7	7.5	—	21.4	26.5
業種別	建設業	309	30.1	5.8	8.7	10.4	5.2	—	44.0	25.9
	製造業	795	36.6	10.8	10.9	8.4	6.4	—	40.4	23.0
	流通業	226	32.3	6.2	12.4	10.6	3.1	—	44.7	23.0
	金融業	173	48.0	11.6	19.7	10.4	6.4	—	25.4	26.6
	情報・サービス業	1479	29.1	6.2	8.0	9.4	5.5	—	47.5	23.3
情報・ サービス 業詳細	情報通信業	252	40.9	7.1	11.5	12.7	9.5	—	41.7	17.5
	不動産業	124	33.9	8.9	12.1	8.9	4.0	—	46.0	20.2
	運輸業	236	30.1	9.7	7.6	7.6	5.1	—	44.9	25.0
	電力・ガス・熱供給・水道業	47	42.6	4.3	17.0	8.5	12.8	—	29.8	27.7
	飲食・宿泊業	121	18.2	5.8	1.7	9.1	1.7	—	58.7	23.1
	医療・福祉	265	22.6	4.5	4.9	9.4	3.8	—	51.7	25.7
	教育・学習支援業	105	26.7	5.7	8.6	8.6	3.8	—	41.0	32.4
サービス業(他に分類されないもの)	329	25.8	4.0	7.6	8.8	5.5	—	51.7	22.5	
地域別	北海道・東北	314	30.6	7.6	8.9	9.9	4.1	—	47.5	22.0
	関東	1280	33.8	7.7	10.5	9.1	6.6	—	42.4	23.8
	東海	407	28.7	7.6	7.1	8.6	5.4	—	45.0	26.3
	関西	610	34.1	9.0	11.8	9.0	4.3	—	44.8	21.1
	中国・四国	185	29.2	5.9	7.0	10.3	5.9	—	46.5	24.3
	九州	211	33.6	5.7	10.4	12.3	5.2	—	38.4	28.0
	大都市圏	1909	34.0	8.3	11.0	8.9	5.8	—	42.9	23.1
	大都市圏以外	1098	30.1	6.6	8.0	10.3	5.2	—	45.2	24.8

※業種別で「その他」は割愛

※nが50未満は参考値